

ほくと

2006
Vol. 8

議会だより

大地に響け このパワー



市内保育園のマーチング

9月定例会



議長に小澤 寛氏	P2
市長の施政方針	P3
議案と審議 ピックアップ	P4～5
委員会レポート	P6～7
各派代表質問	P8～11
一般質問に19人	P12～21
【声のひろば】8人	P22～23
北杜市ウォッチング	P24

北杜市第六回臨時議会は八月二十八日に開催され、清水壽昌議長、古屋富藏副議長の辞任に伴う正副議長の選出を行い、新しい議長に小澤寛議員を、副議長に林泰彦議員を選出しました。

公正無私の姿勢で

北杜市議会議長 小澤 寛



不肖私、去る八月二十八日に開催されました臨時議会において、議員の皆様方のご推挙により、議会議長の要職につくことになりましたことは、まことに身に余る光栄でありまして、衷心より感謝するとともに、この重責を痛感いたしている次第でございます。

私は、もとより浅学非才でございますが、市政の推進と議会の円滑な運営のため、懸命の努力をする所存でございます。

北杜市発足から二周年を迎えようとしており、本市議会は、その機能の伸張と市民の福祉増進を目指して、着実な

歩みが続けてまいりましたが、時代のすう勢とともに、多様化する市民の要請にこたえるためには、今後さらに格段の努力を要するものと考え、次第であります。

地方自治の自主・自立が求められる中で、山積する諸課題を解決し、真に安心・安全で住みよいまちづくりに邁進します。そのために議長として不偏不党、公正無私の立場を堅持し、議会一丸となって、その使命を果たしながら、市民の皆様への託に応えていくことが肝要であると思っております。そのために誠心誠意、一身を挺して職責を全うする覚悟でございます。

何とぞ、皆様方の厚いご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。

議会運営委員会 構成が変わりました

委員長	渡邊 陽一	
副委員長	内藤 昭	
委員	植松 一雄	小林 忠雄
	内田 俊彦	篠原 珍彦
	坂本 治年	茅野光一郎
	秋山 九一	秋山 俊和
	細田 哲郎	

議長に小澤 寛氏を選出 副議長に林 泰彦氏

市政に夢のある施策を

北杜市議会副議長

林 泰彦



さる八月二十八日の臨時議会におきまして二代目副議長として不肖私が選任され、就任いたしました。

さて、北杜市として誕生してはや二周年を迎えます。この間、旧小淵沢町と合併し、峡北旧八町村を全域とする新しい市政づくりを

始めました。

北杜市には、恵まれた自然環境、豊かな名水、日本一の日照、数々の名山、緑の大地、澄んだ空と空気など、他に誇れる財産があります。「人と自然が躍動する環境創造都市」づくりを目指して、市長と共に行政と議会が一体となり、伝統ある峡北地域の親しさと隣人愛を活かし、自らが築く自治体づくりに協働の力を尽くすという共通認識を持つことが重要です。

確かに、北杜市は極めて厳しい財政事情にあることは事実ですが、市政には市民に夢がある行政施策が求められていることも、大きな行政課題です。このため議会は、本来の機能と役割を果たし、市民の負託に応え、信頼を得られる努力を怠ってはならないと心に銘じ、副議長の立場において議会活動に専念する所存であります。

今後とも、ご理解ご指導のほどをお願い申し上げます。

会期日程

9月22日(金)	▼開会	10月3日(火)	・本会議
・本会議		代表質問	
市長施政方針		一般質問	
提出議案の説明		10月5日(木)	・本会議
・議員全員協議会		一般質問	
9月25日(月)		10月6日(金)	・本会議
・決算特別委員会		議案審議	
9月27日(水)		▼閉会	
・常任委員会			
(委員会付託議案)			
総務・文教厚生			
建設経済			

白倉市長の施政方針



秋篠宮家の親王ご誕生を、市民の皆様と心からお祝い申し上げます。

北杜市はこの十一月で満二歳。厳しい市の財政状況ですが、行財政改革の推進や適正化計画など多くの課題を解決する道筋をつけ、市民のご協力をいただきながら、基盤づくりを強固なものにしていきたいと思います。

市政の状況

1 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究

自然条件や、国内外に広くアピールできる立地条件等が評価され、採択されました。今後は、現地の測量調査・設計業務を早急に進めます。

2 市制施行二周年記念式典

市民憲章、市の花・木・鳥などについて、北杜市民憲章等検討委員会で検討した上で制定し、十一月の二周年記念式典で発表、入選者の表彰を行います。

3 国際交流

姉妹都市・米国ケンタッキー州マディソン郡と韓国抱川市へ、中学生総勢三十一人を派遣。十月に抱川市「すすき祭り」に一五人が訪問。「八ヶ岳カンティフェア」にマディソン郡から代表二〇人が参加して交流します。

4 行財政改革アクションプラン

小淵沢町との合併に伴う修正を行い、実効性あるプランの見直しと改訂を行いました。

5 指定管理者制度の導入取組

現在一二四施設に導入、本年度七つの施設について選定作業を進め、来年四月から導入します。

6 総合計画

「まちづくりワークショップ」から市の将来像、重点事業、分野別施策などの提言をいただき、庁内で調整・協議し、総合計画審議会で検討を重ねた上で、十二月定例会へ提出いたします。

7 実質公債費比率

財政の健全度を示す指標で普通会計、特別会計などの公債費（借入金）が一般財源に占める割合です。下水道などの整備

に伴う償還額が増加し、一八・〇％でした。「公債費負担適正化計画」を策定し、着実に推進します。

8 要保護児童対策

福祉・医療・警察などで構成する「北杜市要保護児童対策協議会」を設置し、児童虐待の予防、保護、アフターケアまで総合的な支援を図ります。

9 障害者自立支援法に伴う事業

利用者に応じた柔軟で効率的、効果的なサービスを十月から提供します。今議会に予算計上しました。

10 介護保険事業

今回の制度改正で、小規模多機能居宅介護事業所と、認知症対応型通所介護事業所を指定し、本年度中にはサービスの提供を開始する予定です。

11 村山六ヶ村堰中小水力発電所建設工事

来年三月の完成を目指

し、起電源は経費負担の少ないディーゼル発電方式を採用し、今議会に工事請負変更契約を提出しました。

12 風林火山館

八月に開館記念式典を行いました。この観光拠点施設を活用し、北杜市の活性化と同時に、誘客を強力に推進していきます。

13 移住・長期滞在ビジネスプラットフォームホーム社会実験

団塊の世代をターゲットに、参加モニターを募集。商工会や関係団体と連携し、地域観光資源の開発と普及を目指します。

14 給食センター

新設給食センターは市PTA連合協議会および調理場運営委員会などの意見・要望を尊重し、平成二十三年の統合にこだわらず、「現在の給食施設を可能な限り使用していく」考えです。

「風林火山館」



プロクアツプ

9月定例会

平成十八年北杜市第三回定例会は、九月二十二日から十月六日まで十五日間の会期で開催され、平成十七年度の北杜市各会計の決算二六件をはじめ、条例七件、補正予算一二件、契約二件、その他五件について審議し、いずれも原案のとおり認定・可決しました。このほか議員提案による意見書二件を可決し、請願五件を審査のうえ二件を採択、二件は継続審査、一件を不採択としました。代表質問は三会派が、一般質問は十九人の議員が登壇しました。

平成17年度

決算特別委員会を設置

決算特別委員会が設置され、委員長に細田哲郎議員、副委員長に坂本治年議員を選出しました。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 清水喜一氏から、決算審査の意見として、予算は適切に見て、正しく報告されました。

条例

・国保条例の一部改正

高齢者で一定以上の所得がある七〇歳以上の高齢者の療養給付の一部負担金を二割から三割に引き上げる。また出産育児一時金を三〇万円から三五万円に引き上げるもの。

・健康保険法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例

・政治倫理確立のための北杜市市長の資産等公開条例の一部改正

・北杜市消防団設置条例の一部改正

・北杜市市営バスの設置・管理条例の一部改正

・ゆうゆうふれあい館条例の改正

・ながさかりハビリセンター条例の改正

規約の変更

芦川村を笛吹市に編入したことに伴う県市町村総合事務組合規約ほか二組合の規約改正

18年度補正予算

【一般会計】

補正額

- 一億七、七三二万円
- 武川上団地、高根西原団地市営住宅建設事業
- 市道整備事業
- 武川中体育館耐震補強実施設計ほか

【特別会計】

国保会計

補正額

- 三億一、八八九万円

介護保険会計

補正額

- 七、四五一万円

簡易水道会計

補正額

- 五、一七一万円

下水道会計

補正額

- 八〇万円

農業集落排水会計

補正額

- 五七万円

白州診療所会計

補正額

- 一、八七二万円

ケーブルテレビ会計

補正額

- 九八九万円

- 甲陵中・高等学校会計
- 補正額 一〇八万円
- 須玉財産区会計
- 補正額 三五万円

平成17年度一般会計決算

歳入（財源）

歳出（使いみち）

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
市税	59億1,358万円	20.10%	議会費	2億2,669万円	0.79%
地方譲与税	5億0,914万円	1.73%	総務費	39億1,915万円	13.70%
各種交付金	9億2,939万円	3.15%	民生費	45億7,424万円	15.99%
地方交付税	108億0,721万円	36.72%	衛生費	34億6,691万円	12.13%
分担金及び負担金	6億3,159万円	2.15%	労働費	769万円	0.03%
使用料及び手数料	5億7,587万円	1.96%	農林水産業費	25億8,061万円	9.03%
国庫支出金	17億6,227万円	6.00%	商工費	4億7,913万円	1.68%
県支出金	15億7,136万円	5.34%	土木費	30億3,504万円	10.62%
財産収入	5,627万円	0.19%	消防費	7億3,557万円	2.57%
寄付金	212万円	0.01%	教育費	37億4,938万円	13.11%
繰入金	10億8,922万円	3.70%	災害復旧費	389万円	0.14%
繰越金	7億8,897万円	2.68%	公債費	46億3,802万円	16.22%
市債（借入金）	44億6,440万円	15.17%	諸支出金	11億7,326万円	4.10%
その他	3億2,312万円	1.10%			
歳入合計	294億2,462万円	100.0%	歳出合計	285億8,963万円	100.0%

工事契約

北杜市村山六ヶ村堰中小
水力発電所建設工事契約
の変更

・契約金額の変更

(変更前)

一億七、六九二万円

(変更後)

一億八、六二〇万円

小淵沢中学校体育館改築
工事

・契約金額

三億三、三九〇万円

財産の交換

・契約の相手方
早野組・宏和建設共同
企業体

高根町村山西割の市有地
と民有地の交換

三万二、八六四平方メ
ートル

人 事

人権擁護委員の推薦

宮川 重昭 (明野町)
小池 満雄 (武川町)
小尾 榮子 (須玉町)



小淵沢中学校体育館起工式

請 願

・教育基本法改正案の廃
案を求める意見書の提出
についての請願

請願者 北杜市各地域
革新懇連絡会

継続審査

・梅ノ木遺跡の保存と国
史跡指定に関する請願

請願者 八代 茂ほか
採択

・北杜市学校給食施設整
備に係る請願

請願者 風間浩一ほか
継続審査

・北杜市大型給食センタ



生活を守る消防団

・建設計画中止を求め
る請願

請願者 北杜市学校給
食を考えるネットワーク

不採択

・郵便局の集配サービ
スの堅持を求める意見書の
提出についての請願

請願者 平島 真
採択

意見書の提出

・梅ノ木遺跡の保存と国
史跡指定に関する意見書

原案を可決

・郵便局の集配サービ
スの堅持を求める意見書

原案を可決

特別会計決算の内容

会計名	歳 入	歳 出
国民健康保険	45億3,150万2千円	42億1,096万9千円
老人保健	49億6,985万1千円	49億6,950万2千円
介護保険	27億1,430万6千円	26億1,872万5千円
居宅介護	1,492万4千円	1,385万2千円
簡易水道事業	25億0,849万9千円	23億8,580万3千円
下水道事業	42億6,227万0千円	41億5,586万3千円
農業集落排水事業	15億6,962万7千円	15億4,985万5千円
土地開発事業	3,663万2千円	3,441万3千円
白州尾白の森名水公園事業	4,780万1千円	4,683万0千円
武川ふるさと活性化事業	1億1,108万0千円	9,490万6千円
ケーブルテレビ	2億1,553万2千円	2億0,665万1千円
温泉事業	9,340万3千円	9,274万3千円
甲陵中・高	7,138万1千円	4,203万3千円

財産区特別会計

財産区	歳 入	歳 出
明野財産区	1,267万8千円	1,052万4千円
須玉財産区	3,850万9千円	2,775万8千円
高根財産区	1億5,449万5千円	1億0,580万1千円
長坂財産区	1,098万2千円	278万9千円
大泉財産区	282万8千円	149万5千円
小淵沢財産区	541万7千円	650円
白州財産区	183万0千円	117万2千円
武川財産区	625万5千円	166万6千円
浅尾原財産区	7,974万4千円	7,082万2千円

診療所特別会計

病院関係	歳 入	歳 出
辺見診療所	1億7,443万4千円	1億2,988万0千円
白州診療所	1億4,929万8千円	1億2,405万0千円

市立病院会計

	収 入	支 出
塩川・甲陽病院他	21億2,764万2千円	24億5,118万1千円

決算特別委員会

九月二十五日、二十七日に、付託された平成十七年度一般会計、特別会計および財産区会計の決算二十六件を審査し、全会一致で原案通り認定すべきものと決定した。主な質疑答弁は次のとおり。

17年度決算26件を認める

○一般会計決算

問 バス運行を見直し負担金軽減を。保育園バスは有料と無料の不公平がある。

答 今後検討する。

問 職員の人件費トータルは。

答 職員は五八〇人で、人件費は約四〇億八、八二五万円。

問 放課後児童クラブの定員枠拡大と、指導員の状況は。

答 余裕があれば入れる。指導員は三〇人で各施設に二人配置している。

問 給食費の未納と学校での対応は。

答 教委の給食担当者が家庭訪問するなどしている。学校職員はかわっていない。

問 ふれあい福祉ボラン

ティア事業「心をたがやす活動」の特殊事業の内容は。

答 各研究指定校の計画で、明野小は高齢者とのふれあい、農作業、高根西小では英語ボランティアを通じて四カ国語を学んでいる。成果の研究発表もしている。

(要望)

滞納整理は外部の人に委託を。公有地の処分と有効利用を。実質公債費比率が出たが、今後事業の検討を。

○国保会計決算

問 他市と比較した国保

税の徴収率は。

答 上野原九四・七%、韮崎九三・五八%、北杜市九四・〇一%。

○介護保険会計決算

問 市で介護度審査をしている状況は。

答 申請から認定までの時間が短縮し、財政的にもメリットがある。

○簡易水道事業会計決算

問 企業団からの水の買い上げ単価は。

答 大門浄水場関係は一立方一〇〇円。塩川関係は九〇円。

問 石綿管の取り替え状況は。

答 おおむね二、三年で完了の予定。

問 下水道の進捗状況は。

答 平成二十二年度終了の予定。普及率は市全体で七七・三四%、水洗化率は七〇・八%となっている。

問 使用料、分担金の統一化は。

答 下水道審議会で今後検討する。

総務常任委員会

付託された補正予算、条例改正など八件を審議し、全会一致で可決すべきものと決定した。主な質疑答弁は次の通り。

合併特例債の充当事業は

○一般会計補正予算

問 合併特例債を使う事業は。

答 十八年度は小淵沢中改築に三億五、五〇〇万円、高根東小の耐震補強と大規模改修に二億九、〇〇〇万円、長坂地区のまちづくり一億六、〇〇〇万円、六ヶ村堰発電所に一億一、〇〇〇万円を申請している。

○ケーブルテレビ会計補正予算

問 市がケーブルテレビのインターネット工事をする理由は。

答 大泉町ではケーブルテレビの幹線を利用してインターネット業務をしており、加入するには宅内引き込み工事が必要。加入者の増加により市の増設工事を行うもの。

にこにこステーション



問 小淵沢町のにこにこステーション施設の有効利用はできないか。

答 行政財産なので民間貸し等はできないが、会議室など部分的な貸し出しは可能なので、有効利用は考えている。

レポート

あらまし



放課後児童クラブ

委員会



審議の

文教厚生常任委員会

付託された補正予算八件を審査し、全会一致で可決すべきものと決定した。主な質疑答弁は次の通り。

中学生海外派遣事業に要望

○白州診療所会計補正予算

問 受診者増の理由は。
答 内科、外科、眼科、歯科、小児科があり、患

者の待ち時間を短く、診療時間を長く、という医師の方針が理解されてきたためと思われる。また富士見高原病院の診療体制が変わり、小淵沢町からの小児科の患者が増えている。

○甲陵中学校・高校特別会計補正予算

(要望) 甲陵中学校のオーストラリアへの研修は全員が参加しており、市が実施する中学生の海外派遣事業のベリア市や抱川市にも、希望する生徒は全員行けるように配慮してもらいたい。

建設経済常任委員会

付託された補正予算三件を審議し、全会一致で可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次の通り。

チャレンジ事業への補助は

○一般会計補正予算

問 新規開発商品および試作事業への補助金は、一口八〇万円と聞いているが、補助金にバラツキがあるのではないか。

答 商工業者特産品づくりチャレンジ事業補助金は上限二〇万円で、ジュースの容器、ラベル料等を支援するもの。一口八〇万円はチャレンジ農業助成金であり、十七年度に八ヶ岳ヤーコン生産組合に一〇〇万円助成している。

問 観光地の案内看板設置の予定は。

答 古いもの、看板がない所は順次整備を進める。

問 温泉回数券の補償費とは。

答 明野ふるさと太陽館が指定管理になったため、直営時代に発行した回数券の差額分を補填するも

の。

問 たかね荘は解体するのではなかったか。指定管理者が修理しているが、経費は市が負担するのか。

問 西原団地の明許繰越は。
答 工期の関係で約七割を翌年に繰り越すもの。

答 指定管理者から倉庫として利用したいと申請があり、有効利用のため本館は解体せず、行政財産の貸付使用料を徴収する。修繕は協定により五〇万円以上なら市の負担となるが、現在申請はない。



甲陵中オーストラリア研修



高根西原団地

9月 定例会 代表質問

9月定例会では会派を代表して
3人の議員が質問に立ちました。
これはその要約です。

議員構成 会派の構成が一部変わりました。

北杜クラブ

◎秋山 俊和	○篠原 珍彦	○鈴木 孝男
秋山 九一	浅川富士夫	小澤 宜夫
小林 保壽	坂本 重夫	清水 壽昌
田中 勝海	茅野光一郎	千野 秀一
利根川 昇	古屋 富藏	保坂多枝子
宮坂 清	渡邊 英子	渡邊 陽一

北清クラブ

◎坂本 治年	○内藤 昭	○中村 勝一
中嶋 新	坂本 静	林 泰彦

市民クラブ

◎細田 哲郎	○小尾 直知	○小林 忠雄
内田 俊彦	岡野 淳	小澤 寛一
小野喜一郎	小林 元久	五味 良一
篠原 眞清	鈴木今朝和	

無会派

浅川 哲男	植松 一雄	風間 利子
坂本 保	野中真理子	中村 隆一 (日本共産党)

第5回臨時議会 (8月8日)

**観光客の集客を図るため
風林火山館条例を制定**

八月八日に開かれた臨時議会では、簡易水道給水条例の一部改正、風林火山館条例の制定、一般会計補正予算(第五号)などを審議しました。

簡易水道給水条例の一部改正

最高裁判所の判決を受け、高根簡易水道の基本料金について、改正するもの。

風林火山館条例の制定

市の特産物紹介や資料の展示等、観光客集客施設として設置するもの。

平成十八年度北杜市一般会計補正予算(第五号)
三億七千五百六十万円を追加補正。

■**発議**

北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議

第6回臨時議会 (8月28日)

**議長に小澤寛氏を選出
副議長に林泰彦氏**

八月二十八日に開かれた臨時議会では、清水壽昌議長、古屋富藏副議長の辞任に伴う正副議長の選挙を行い、投票の結果、議長に小澤寛議員が、また副議長には指名推選により林泰彦議員が就任しました。

また、小淵沢中学校の校舎改築工事請負契約の締結二件、動産の購入一件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

**小淵沢中学校校舎改築工事
請負契約を可決**

・**契約業者**
(第一工区)

三井建設工業・藤島建設共同企業体

・**契約金額**

二億六、六七〇万円

・**契約業者**
(第二工区)

内藤ハウス・宝建設共同企業体

・**契約金額**

三億三、一八〇万円

審議の中で、共同企業体にした理由、二工区に分割した理由、また市内の業者を指名しなかった理由、また落札率について質疑がありました。市長から、共同企業体にした理由は市の要綱によったもの、分割したのはなるべく多くの業者に仕事をしたいため、また冬季をひかえ工事の促進を考慮したもの、市内業者には県内のAクラスに該当する業者がないため、また落札率は第一工区が九八・一五

%、第二工区が九七・三八%であると説明し、全員の賛成で可決しました。

動産の購入

市立塩川病院に導入する眼科用手術顕微鏡ほか眼科機器備品の購入

・**契約業者**

マコト医科精機株式会社

・**契約金額**

五、二四四万七、五〇〇円

全員賛成で可決

**ミネラルウォーター税等
庁内検討会を設置**

市長は行政報告の中で、水源の保全の費用に充てるため、ミネラルウォーター税の導入を検討する庁内検討会を設置したことを報告しました。

自治基本条例制定に 着手を

ほか6件



●市民クラブ

鈴木今朝和

地方分権は自治体に地方政府的な位置づけを行ない、行政と市民の協働による住民自治の充実を求めている。北杜市の自治基本条例の策定に着手すべきだが。

A 市民主体で
制定を目指したい

市長 条例の制定は不可欠だが、市民が主体となって取り組むことが基本と考える。事務レベルで調査、研究を始めたい。

Q 市立病院の充実
医師、看護師の確保は

①医師、看護師不足の現状に
どう対応するか。

②市立病院に専門性の高い診療科目を整備し、医療体制の充実とサービス向上、経営健全化を目指すべきでは。
③事務的業務の統一、外部委託推進の状況は。
④高額医療機器の共同購入と使用のあり方は。

A 二十年を目途に
指定管理、民営化に

市長 ①医師二人、看護師十人が不足。医師は県や大学に要望を重ね、看護師は新聞、広報誌などで募集している。
②急性期医療と慢性期医療、診療科目の特化を視野に、二年度度までに指定管理、民営化に向け検討を進める。
③既に給与、財務事務、薬剤購入等を統一化した。業務の一部も外部委託している。
④両院の共同購入、相互利用を実施している。

Q 給食センターの
進め方は

建設計画は、議会や学校関係者、市民などの理解も得られてなく、二カ所にこだわらず、時間をかけて進めるべきでは。

A 強行せず、二十八年を
目途に進める

市長 長坂給食センターを含め、市内二カ所の給食センターを基本に考えている。新設の給食センターは、平成二十八年を目途に二千食規模で考えている。

Q 入札制度の検討は

①設計の工法や計算を市がチェックする機能はあるのか。
②電子競争入札の導入には、業者のインターネット環境整備に配慮と言っているが、配慮は不要では。
③一般競争入札ができない理由に、時間的制約と入札業者の信用などをあげている。それは理由にならないが。
④指名競争入札は自治法二三四条二項違反では。
⑤予定価格の事前公表制度は、続けていくのか。
⑥地元業者に限定した一般競争入札は県も昨年より実施しているが本市での導入は。

A 一般競争入札導入
を検討

市長 ①高い技術力と豊富な経験を有する複数の職員により、委託設計は厳正にチェックし

ている。

②県内中小企業のIT化は八十〜九十%であり、一定の周知期間が必要である。
③④信頼性のある業者を選定できるなどのメリットがあり、自治法施行令に基づき多くの自治体で行っている。一般競争入札をすべてに導入するのは現実的でなく、国・県も順次拡大している。本市でも来年度からの施行に向け、準備を進めている。

Q ミネラルウォーター税
導入の理念は

①ミネラルウォーター税に、新しい理念を示していくのか。
②法的根拠に問題点は。
③業界の理解と信頼関係をどう取り組むのか。
④庁内検討会の課題とスケジュールは。

A 協力金方式で協力を

市長 ①②自主財源確保のため、税にこだわらず、協力金方式で検討する。
③説明会等で理解、協力をお

願いする。市民には広報誌等で周知する。
④本年度末までに研究の結論をまとめる。

Q ITによる
観光PRの充実を

①観光協会は、IT時代に即したPRを展開すべきだが。
②森林セラピー認定の状況は。

A ホームページの
充実を図る

市長 ①ホームページでの観光情報の提供に力を入れていく。
②申請には多額の経費と多くの課題があり、応募に至っていない。今後可能性を検討したい。

Q 「市長と語る会」の
成果は

三町で開催したが、その成果と、今後どう反映していくのか。

A 計画に反映

市長 三町で多くの貴重なご意見を頂いた。市の計画に反映させたい。

市財政の健全化 18年度の実質公債費比率は

ほか3件



●北清クラブ

坂本 治 年

市債総額は一、〇〇〇億円に達し、総務省が新設した「実質公債費比率」では一八％と公表された。一八％以上は財政悪化団体として、地方債の発行は許可が必要で、二五％超は起債が制限される。

①十七年度の市債残額は、
②十八年度末の実質公債費比率の予想は、
③市債の繰り上げ返済と、低利への借換えは、
④税収、滞納整理、企業誘致など一般財源の拡充策は、
⑤特別会計への繰り出し抑制策、料金改定は、
⑥広域事務組合負担金等、歳出の抑制策は、

市債総額は 一〇〇〇億円超に

市長 ①十七年度の市債残額は、普通会計四六七億円、特別会計五四二億円、計一、〇〇九億円。
②実質公債費比率は不確定だが、やや上昇すると推計。
③政府系資金の低利への借り換えは困難。
④市税は前年度より二億七、〇〇〇万円増加、徴収率は八九・八％となった。県職員三人の派遣を得て、債権差押えなどの滞納整理に努めている。

合併以後五社を誘致し、さらに三、四社と話を進めている。
⑤特別会計への繰り出し総額は五二億八、四五八万円である。経営改善により繰出金の抑制に努める。上下水道の料金改定は、全体計画を見直し、方向性を見出したい。

⑥峡北広域行政事務組合への本市の分担金は、他市と不均衡があり、十九年度から見直すことを確認している。

北杜市の農業対策は

①高齢化する地域の後継者対策は、
②認定農業者の育成と法人化、集落営農への対策は、

担い手組織を育成し 集落営農を推進

市長 ①個人農業者に頼るのは限界があり、組織経営体の構築が必要だ。現在市内には二農業法人があり、準備中が五団体ある。認定農業者は八月末現在で個人一一六人と法人一三がある。十七年度から国の各種交付金制度による育成支援が行なわれている。

②市は昨年度「担い手育成支援協議会」を設立し、法人化のメリットを説明し、法人への移行を促進している。担い手組織を中心に、集落営農組織への進展を推進したい。

地域交通ネット ワークの整備を

北杜市は県内最大の六〇二平方キロの面積を有し、八つの杜を結ぶ幹線道路は、市民の交通手段、災害避難路、また観光客のための安全、安心な道路として重要である。道路整備計画は、

①主要地方道長坂高根線
②主要地方道北杜八ヶ岳公園線
③ふれあい支援農道・小池から長坂間
④県道日野春停車場線
⑤小淵沢から武川への広域農道の進捗状況は、

⑥市営バスの運行計画、料金統一、交通弱者対策は、

計画的に推進中 市営バスは 再編計画を検討

市長 ①用地買収は七五％が完了。二十一年度完成目標。
②昨年度から用地買収、下黒沢地内を改良工事予定。
③高根町区間は小池地内・上黒沢間の舗装工事。長坂町区間は、長坂中・茅野小淵沢間、崎線までと、夏秋地内・塚川地内までの用地買収を行う。二十一年完成予定。

災害に強い 地域づくりを

④本年度下和田地内の用地買収を行い、着工の予定。残り区間は調査、設計、測量を進める。
⑤甲斐駒ヶ岳線の白州町区間は本年度竹宇地内と前沢地内の用地買収を予定。武川町区間は本年度山高・黒沢地内の用地買収を予定。二十二年度に完成の予定。
⑥昨年度から公共交通再編計画で、市全域にバランスのとれた路線を整備。運行計画策定を目指し検討している。

ハザードマップ 各戸配布進める

市長 北杜市管内の塩川、釜無川水系の浸水想定区域は既に県の調査が終わり、土砂災害警戒区域は現在調査中で、二十年度までに完了、指定の見込みである。ハザードマップや災害初動を包括した、災害マニュアルを作成し、各戸配布できるよう準備を進める。



活躍するファーム

Q 財政健全化計画策定は

ほか3件



●北杜クラブ

浅川 富士夫

Q 財政健全化への計画策定は

財政指標の実質公債費比率が本市は一八％となり、起債

北杜クラブは、北杜市の限りなき発展を市民の目線からを基本理念に、有意義な議会活動を目指し、新小澤寛議長に協力し、市民の負託に応えるべく、意見を一つにしたところであります。

また、小淵沢町の合併を含め、新北杜市創設時の初代議長として、議会の道筋をつけて下さった清水壽昌議長に、感謝と敬意を表するところであります。

は適正化計画を知事に提出し、許可を得ることになった。

①国が一八％を適用した理由は、
②本市の十七年度までの一般会計を対象とした起債制限比率は何％か。
③今後の実質公債費比率の推移とピークの時期、また今後の対策は。

A 厳しい行財政改革が必要

市長 ①元利償還金に、公営企業への繰出金、一部事務組合負担金の公債費分まで加えて算定となり、従来の起債制限比率より、約四％アップとなった。

②従来の比率では、過去三年平均で十・四％だったが、企業債と事務組合の償還金等の加算により、七・六％上昇し十八％である。

③今後の推計は不確定要素が多いが、仮試算では二十四年度に十九・九％と最高となる。今後抜本的な行政改革と、これ以上市債が増えないよう努めなければならない。

Q 国保税、介護保険料アップとその対策は

①本市と他市との比較はどうか。基金の繰り入れ状況は。

A 税率は県下でも最低の水準

市長 ①昨年度国保税は県内十三市中で最低である。基準介護保険料は二十年までは三一七〇円で、県内全市町村の中で下から四番目。県内平均三、五二八円を大幅に下回っている。基金繰り入れは国保で一億五千万円程度、介護保険は予定していない。

②国保税は健全化を図るため、収支バランスを考慮し徐々に引き上げる。介護保険料は二十年度までの第三次事業計画期間中に、急激な上昇にならないよう介護予防に努めていく。

③年度当初に事業を市民に周知する方法を検討中。

Q 魅力ある観光振興を

①八ヶ岳公園地域、南アルプス公園地域、茅ヶ岳・瑞牆公園地域ごとに観光の大きな目玉を作り、セールスポイントにする考えは。

②観光バスの乗り入れができる

る道路整備と、観光案内体制の強化、ホームページ等による情報網の整備は。

③「待つ観光」から脱皮し、専門家の知恵、観光業者との連携による「提案型の観光」に変身する必要があると思うが。

A 観光周遊コースを設定してPR

市長 ①桜巡りや巨木・湧水・温泉巡りコース、歴史文化遺産美術館を巡るコースなどを設定しており、観光周遊コースとして紹介していきたい。

②広域幹線道路や農林道の整備、バス運行の見直しを検討。県と連携した大型観光キャンペーンを展開する。

③長期滞在ビジネスプラットホーム社会実験を行い、長期滞在プログラムを提案、募集



秘められた水「みずがき湖」

Q 耕作放棄地の解消と防止策は

している。

①市の台帳面積に占める耕作面積とその比率は。
②耕作放棄地面積と比率は。
③耕作放棄地の解消と、防止策は。

A きびしい状況優良農地確保と集積化を支援

④小規模営農の支援は。
⑤品目横断的経営対策の対象に市の特産品を入れられないか。

市長 ①十七年度の耕作地、田二、一七三ヘクタールで五七・六％、畑二、五〇〇ヘクタールで五二・一％。

②耕作放棄地の田は二〇二ヘクタールで五・三％、畑五一二ヘクタールで一三・三％となっている。

③遊休化、荒廃化が進んでおり、最低でも現優良農地の確保に取り組む。

④十九年度も小規模の集約農業に国の産地づくり交付金が確保される。経営所得安定対策も講じる。

⑤本市の対象は米・麦・大豆のみである。

まちづくり交付金事業の現況と 今後の見通しは



小野 喜一郎

市民クラブ

問 昭和四十年以降に、スーパーマーケットが国内に展開し始め、大店法の規制緩和や、個人所得の伸びによる自家用車の普及などで、郊外の大規模スーパーへの出店が容易になった。コンビニやドラッグストアなどのチェーン店や、カタログ販売、ネット販売なども展開され、商店街や小売店は大変厳しい状況だ。一方特殊技術を持ついたり、オリジナリティーを生かす店は繁盛している。

まちづくり交付金事業は、まず長坂地区が合併前に国に申請。合併後、清里地区が平成十七年度に、小淵沢駅周辺地区が本年度にそれぞれ採択されて、計画および整理が進められている。そこで、まちづくり交付金事業の現況について、

事業推進に努めている
市長 ①長坂地区は三年目を迎え、駅前広場、駐車場等の整備を中心に、長坂駅渋滞線や多目的広場、街路サイン等の整備を行う。
清里駅周辺地区は、駅前広場やロータリーの整備、周辺道路の拡幅等、

一体性のある計画を策定し、景観を重視したゆとりある空間として、整備できるよう努めている。
小淵沢駅周辺地区整備計画は、今年三月、都市再生整備計画の採択を受け、災害に強いまちづくりを目指して、避難場所としての中学校屋内運動場の建設と、駅周辺道路改良を行う。
②まちづくり推進組織である協議会や委員会を組織し、定期的に検討会を開催。十分審議し、いろ

いろな意見をいただきながら、合意形成を図り、事業の推進に努めている。
③駅前広場等については、利害関係者との協議が必要で、説明会を行い、費用負担等の交渉と調整を図っている。道路改良は、難色も示すケースがあるが、事業推進のため、今後も理解を求めていきたい。

9月 定例会 一般質問

9月定例会では19人の議員
が質問に立ちました。
これはその要約です。

行政評価、事業仕分けは



内田 俊彦

市民クラブ

ほか1件

問 本市の行政改革大綱、アクションプランの内容を見ると、いくつかの見直し、効率性重視の努力がされ、期待するところだが、行政評価の取り組み目標として、平成十八年度は検討、平成十九年度は試行導入、平成二十一年度より本格実施というスケジュールだ。北杜市は合併以前の計画、継続事業もあり、その見直しが迫られているが、新規事業についても、同様なことがいえる。

市長 ①行政評価の今後の取り組みは。
②事前・事後評価は。
③評価に伴う第三者機関の設置は。
④評価に伴う事業仕分けは。

平成二十一年度に行政評価システム導入

市長 ①効果的・効率的な市政の運営を図るため、行政改革の指標であることから、「北杜市行政改革アクションプラン」において、平成二十

一年度に行政評価システムを導入する。
②基本的には事後評価を行うものと考えているが、行政システムの導入を検討するなか、事前評価の手法や有効性なども研究し、総合的に検討する。
③行政改革アクションプランに明記した。外部の客観的な評価が必要で、第三者機関の設置により、評価の公平性、透明性の確保に努めたい。

企画部長 ④事業仕分けは、市場化テストや民間

企業等、実施主体の論議の前提で、行政評価システムの導入を検討するなかで、事業仕分けの実施も検討する。

会計制度改革は

問 総務省は、すべての自治体に対し、国に準ずる財務諸表の作成を求める方針を決めた。貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計画書だが、北杜市は三年以内の策定となっている。

①財務諸表の作成への取り組みは。
②電算システムの導入は。

電算化も含め検討

市長 簡素で効率的な行政運営を目指し、抜本的な改革に取り組み、市民の理解と信頼を得ることが必要だ。財政状況は年二回、広報誌に掲載、貸借対照表等も、電算化を含め検討したい。

里山整備事業・野生鳥獣対策委員会の活用と効果は



小林 元久

市民クラブ

問 ①昨年十二月、里山整備事業および野生鳥獣対策委員会を立ち上げ、市が独自にこの事業に取り組んでいる。具体的事例は。
②事業は人工林が対象で天然林は対象外だ。天然林を加え森林の荒廃防止、自然環境を最大限に引き出しては。
③平成十七年度の、里山整備事業の個人・委託別の実績と、事業導入地の現在の管理状況は。
④市内には多くの地域で、

獣対策の電気柵が設置され、成果は大きい。一方、未整備地域では獣害が多発している。広範囲での防除柵、捕獲、奥山への誘導等は。
⑤武川町柳沢地区の、里山獣害対策森林整備事業の有用性・効果予測、整備後の管理方法は。

地域ぐるみで獣害対策を推進

市長 ①広報誌やホームページの充実、里山整備事業や林業知識の紹介、

効果的な獣害対策の基礎となる、被害アンケートの実施などを行い、里山整備事業の見直しや、森林ボランティアの活動場所の紹介制度を新たに創設した。
②人工林の整備を基本に補助を行ってきたが、荒廃した里山には、天然林が多いことから、補助金交付要綱を改正し、管理が必要な天然林についても、十分な支援を行うこととした。
④シカ、イノシシには電

気柵が効果的で、サルは電気柵の設置だけでは限界がある。里山の整備などをあわせ推進し、被害を縮小していきたい。
⑤里山整備により、野生動物の生息にくい緩衝帯の設置、県との検証結果など、森林総合研究所と協力し、カメラによる動向把握を行う。整備後は地域の自主管理が原則で、事業実施後の管理方法を検討し始めた。地域ぐるみで、獣害対策を推進していきたい。

産業観光部長 ③平成十七年度の里山整備事業は六十六件、四三ヘクタール、所有者実践は五六件、三五ヘクタール、森林組合等への委託は十件、八ヘクタール。適正な事業実施がされているか完成検査を行い、状況を把握している。今後とも、適正な管理が行われるよう、指導に努めたい。

関連質問 五味 良一
岡野 淳

デマンド交通システムの構築を



岡野 淳

市民クラブ

問 今年四月の障害者自立支援法の施行、介護保険制度の改正に伴い、北杜市でも福祉用具貸与制度が変更され、「軽度」とみなされる「要介護一」と「要支援一及び二」の人は、原則として四月から介護用ベッドや車椅子などの貸し出しが制限されるようになった。日々の生活の中で、移動手段を車椅子に頼らざるを得ない障害者にとって、市の公共交通網は、残念な

市長 デマンド交通システム
状況調査し検討する

がらきわめて不便なものであると言わざるを得ない。体に障害を持ち、移動を車椅子に頼らざるを得ない市民に対する交通サービスとして、ドア・ツー・ドアの交通システムⅡ（デマンド交通システム）を構築できるよう、予算措置も含め、早急に検討を始めることが必要だが。

市長 デマンド交通システムは、高齢者や障害者には、効率的かつ効果的な運行が可能なシステムだ。多くの課題もあるが、先進自治体の状況調査をして検討したい。

問 デマンド交通システムは、行政の一方的なサービスではなく、ビジネスとして考え、行政はそれをサポートするシステムであるべきだが。

市長 市営バスの運行、あるいはスクールバスのあり方等々問題もある中で、市内全体の交通ネットワークと絡みながら、真剣に考えていきたい。



デマンドバスってなあに？

明野最終処分場問題



篠原 眞 清

市民クラブ

問 ①九月四日、北杜市は（財）山梨県環境整備事業団に、北杜市法定外公共物（通称：赤道）の使用許可を与えた。市の条例・規則では、利害関係人である地元浅尾区の同意を求めているが、得られない場合は理由書の対応を求めている。事業団は、浅尾区に対し、同意を得る交渉を一切行っておらず、この許可手続きは、瑕疵ある処分であり、取り消すべきと考えるが。

②地元浅尾区は今年の総会で、一、平成六年七月の条件付賛成の取消し、二、県が関与する処分場設置に反対する、の二つを承認し、浅尾区の決定事項とした。市長は、地元意思を尊重し、県の許可を認めるべきでないと考えているが。

③梅之木遺跡の隣接地に、危険な処分場ができる。このようなケースが全国にあるのか、また、文化財保護行政として、問題はないのか。

処分場相談窓口



地元同意は得られていないと考える

市長 ①法定外公共物使用許可については、平成十四年に（財）山梨県環境整備事業団から、山梨県知事に工事施工申請が出され、県が承認していることから、他の法定外公共物の使用許可申請と同様の取り扱いをしたものであり、例外的な取り扱いをしたものではない。

②平成六年に朝神八地区の条件付同意、平成十二年度から事業団が、地元財産区と借地契約を締結し、借地料も払い続けていることから、地元同意は得られていると考えている。

学校給食センター建設は



中嶋 新

北清クラブ

ほか1件

問 北杜市学校給食センターの建設計画は、平成二十三年度までに、最新の長坂給食センターとの二カ所に既存施設を統合する計画だが

①PTA連合協議会の意見書の概要と、調理場運営委員会の要望内容は、

②当初計画の変更点は、

③高根給食センター改築の必要性と対応は、

④用地は、市所有財産を有効利用するのか、

⑤整備検討委員会を設置し、順次移行すべきでは、

十年間で順次統合

市長 ①意見書の概要は「既存施設の存続による給食の推進を希望する」であり、運営委員会では、「給食施設の存続と老朽施設の喫緊な建設を要望する」ことで意見集約。

②統合期間は、当初計画を五年間延長して、平成二十八年の児童生徒数を勘案して事業を推進。

③老朽化によるトラブルが発生している。高根に限らず施設の改築は必要

であり、将来は市内二カ所の給食センターで対応。

④公共の施設や用地を見直し、有効利用を検討中。

⑤平成十九年度には、施設の建設を計画。

中小水力発電所建設は

①用地確保と使用許可は、

②住民への説明と対応は、

③電気機械設備工事と水圧管布設工事は、

④六ヶ村堰の付帯工事は、

⑤特徴を生かした利活用策は、



村山六ヶ村堰

環境教育に利活用

市長 ①土地売買契約締結を完了した。県有林等の使用は許可済み。

②境界確認や現場説明会

で意見、要望を聞き住民の理解は得た。

③大門浄水場へのケーブル敷設工事に着手し、水圧管布設工事は、十月中旬に着工予定。

④川俣川、東沢取水口、悪水払い工事は設計が完了し、十一月中に工事を発注予定。

⑤環境教育に利活用して公益性の高い環境創造都市・北杜市を象徴する施設として、広くPRしていく。

関連質問 中村 勝一

観光振興策は



坂本 静

北清クラブ

問 北杜市は豊かな自然に恵まれ、観光資源も豊富で、多くの芸術、芸能文化に接することができ施設がある。行政と市民が、峡北地方に昔から伝わる、やさしさと人情豊かなおもてなしの心を持った観光振興が必要で、観光を中心とした産業おこしも大切だ。

北杜市観光協会は、市長が会長に就任し、八つの地域の特性を生かした観光活動が期待されるが、市全体の観光を見据えた

基本計画を構築する中で、基盤整備、観光振興のため、基本観光計画の策定はどのように進んでいるのか、また、図書館、美術館、博物館などの公の施設や、民間にも多くの施設が点在しているが、これらの数を全体的にどの程度把握しているか、観光と文化の振興を合わせて推進し、行政と市民の協力体制は、

来年度のNHK大河ドラマ「風林火山」の放映で、観光振興など、地域

の活性化に大いに期待されるが、オープンロケ地の中心となる風林火山館の、適切な運営を期待するとともに、観光振興策と県との連携は、

観光客の利便性向上と誘客を図る

市長 魅力ある観光地づくりに取り組む地域として、北杜市観光基本計画を策定し、登山道や観光案内板の整備、長坂・清里・小淵沢駅前のまちづくり交付金事業などを実

施している。

市の観光振興を図るため、市と観光協会、民間が密接に連携をとることが重要で、夢フェスタへの参加や、首都圏・関西圏でのキャラバン活動を予定している。

北杜市の文化、芸術関係の施設は数多く、図書館は民間が一つ、公共が八、美術館は民間一三、公共二などで、それぞれの施設で誘客に努めている。施設間の連携、観光情報マップの整備やルー

ト化もし、観光客の利便性向上につなげたい。

風林火山館の入館者は、十月一日までに一万二、八二〇人、リピーターの確保につなげていきたい。県との連携、甲府市で開催の「甲斐の国風林火山博」との連携や、関係団体、民間企業などと連携して事業を展開していく。

大型学校給食センター建設は

ほか3件



中村 隆一

日本共産党

問 ①大型学校給食センター（二〇〇〇食）二五〇〇食の建設は、撤回すべきと考えるが、
②高根学校給食センターを一千食規模で改修、または改築の検討を求める。
③建設計画に際しては、学校給食センター建設検討委員会を設けること。
④、教育長の出す文書は、教育委員会に諮っているのか。

給食センターに統合

市長

①最小の施設とし、

長坂給食センターと北杜学校給食センター（仮称）に逐次統合していく。
②衛生管理基準に適合したドライシステム化を図るには、現施設を改修・改築しての対応は不可能
③老朽施設があることなどを勘案し、事業の推進を図る。
教育長 ④教育行政事務の決裁権は、教育長に委任されており、その責務において教育行政を推進している。

乳幼児医療費窓口無料化
自己負担の撤廃を
問 県が病院の窓口無料と、月七〇〇円の自己負担をなくすことに踏み切った。北杜市はいつから実施するのか。また、助成の対象年齢を小学六年生まで引き上げる考えはあるか。
動向を見極める
市長 事業は県と市の共同で、県の動向を見極めて対応する。

介護保険・障害者自立支援法の改善を
問 介護保険・障害者自立支援法の制度改善に対し、改善を要求すべきと思うが。
制度の動向を見る
市長 基準に沿って事業を進め、制度の動向を見ながら、国にも要望する。
起債制限比率の新基準で県内五位
問 地方債残高をどのよ

うに減らそうとしていくのか、今後の財政運営は。
行財政改革に全力で取り組む
市長 北杜市行政改革大綱に基づき、行財政改革に全庁挙げて継続的に取り組む。

諏訪南行政事務組合と公害防止協定の締結を



植松 一雄

問 富士見町に来年度着工を目指す焼却灰溶融施設は、近隣最終処分場の延命策として、埋立て済の焼却灰なども掘り起しスラグとするものである。同地区は既に日量十トン処理する粗大ゴミ処理場と、日量四二キロリットル処理する汚物処理場が稼働し、溶融施設は日量十五トンの処理を予定。本年五月の大武川区以降、富士見町内での三回の説明会には、影響を懸念する北杜市民も多数参加し

ている。施設自体の安全性は一定の評価もできるが、その運用には人為的な部分も含め、詳細説明は無く、ダイオキシンなどの有害物質を含む焼却飛灰や、掘り返しと、搬送過程での飛散灰が大雨等で釜無川に流入する懸念は否めず、大武川地区はもとより、下流で農業用水等を取水している地域の住民は、不安を感じているので、諏訪南行政事務組合と、不測の事故発生時の対応及び監視体

制と、環境測定結果の連絡などを含む、公害防止協定を締結したいが。
大武川区は締結する
市長 公害防止協定の締結は、住民の声として伝えてきた。同組合は大武川区からの申し出があれば、富士見町内の隣接地区と同様に、協定締結の意向を伝えてきている。白州町内の他の地区との協定については、影響範囲を同組合がどのように

考えているかを確認するなかで、適切に判断したい。
問 先般の説明会で、私も矢崎組合長に大武川区のみならず、釜無川から取水する地区とも協定締結すべきと提言した。不安を持つ市民がいれば、行政も積極的に関わるべきだが。
市長 以前も焼却場があった場所でトラブルもなかった、隣接する大武川区は、しっかりとした協定で対応すべきと考える。

問 協定締結にこだわる理由は、大気汚染や水質汚濁への不安である。市の環境基本条例の理念と責務に則り、市民の安心安全を担保すべき。どこをもって地元かとの議論には、私は不安に思う市民のいる場所は、すべて地元であると思っている。

愛育班活動は



ほか1件

野中真理子

問 愛育班活動の促進は、市の子育て支援の主要施策だが、十戸一単位、全世帯対象の声かけと話し合いの基本活動が、マニュアル通り機能するとは思えない。子育て支援は、何よりも子育て世代が求める、実効性のある施策でなければならない。

現愛育班員で、研修や大会に動員されるだけの現状に疑問を持つ人もいる。ボランティアが気持ちよく活動でき、その力を生かすことが重要であ

市長 研修や大会は、学習や意見交換の場として重要である。愛育班は、地域ぐるみの健康づくり

物心両面にわたり支援

また、愛育班活動の基本である声かけに訪問が含まれており、それを若い世代は好まない。それでも、現状の愛育班活動に助成を続け、市内全域に組織を拡大するの

小淵沢中学校 改築工事の入札は

のためには大切な組織であり、市内全域に組織を拡大し、物心両面で支援していききたい。

問 なぜ二工区に分け、おのおのをJV（共同企業体）にしたのか。市の要綱にJVの対象工事は技術的難易度の高い特定建設工事とあるが、本工事が該当するのか。またJVを組ませるため、市が

難易度の高い工事

市長 工期短縮と、寒冷地で、難易度も高いため、**教育次長** 工程会議で、連携を持って事業を推進。企画部長 他の指名業者が分らぬよう、説明会を廃止。入札結果を広報誌に掲載し、透明性を確保。JV結成のため、業者を集めるのはやむを得ない。

問 先の臨時議会で、市

長はこのJVを「このご時勢だから多くの企業にチャンスを与えた」旨の発言をされているが、これは公共工事の入札に関する国の指針の「JVは、受注機会の配分との誤解を招きかねない場合がある」に触れるのではない

コウノトリ事業の積極的指導を



ほか1件

風間利子

問 平成十七年度の出生率は一・二五と過去最低だ。出産費用の前払い、出産一時金の増額が出生率につながらないが。コウノトリ事業は、子どもを生み育てたい人に一組三〇万円で二〇組、六〇〇万円の予算が計上されて始めた事業だが、相談に来る人たちも精神的な負担もある。親身になって相談に乗っていると思うが、この事業が積極的に利用されるような周知指導は。

少子化はふるさと存続の危機

市長 出生動向基本調査では、経済的支援を求める声が多く、ニーズに合った子育て支援対策の一つと考える。少子化は、ふるさと存続の危機だという思いで、大きな政策の柱としていきたい。

子育て支援は

問 私たちは子育て支援に、一、二名で取り組み、北杜市、韮崎市の保育園、

幼稚園等にパンフレットを送付し、利用者も増えてきた。

延長保育、学童保育は曜日、時間、年齢などに制限があり、緊急時など預からないという制約がある



おいで！！

あるので、この子育て支援は保護者に喜んでいただいている。

子育て支援について助成していくと答弁したが、具体的な支援は。

子育て事業をPR

市長 保育サポート事業は、住民同士の相互活動による子育て支援サービスで、子育てを応援したい人が提供会員、応援してほしい人が依頼会員として登録する形で実施されている。

市内には民間ファミリーサポートセンターが三カ所あるが、利用者は少なく、制度として定着していない。利用料の助成については、その状況を見極めた中で、さらに検討していきたい。

保健福祉部長 市の事業内容は、広報誌やホームページでお知らせしており、今後は医療機関へも情報提供を行い、事業の周知に努めていく。また、プライバシーに配慮し、窓口相談も実施している。

地域の安全対策と 自主防災は



保坂多枝子

北杜クラブ

問 政府の地震調査委員会が、活動予測を行った活断層と、今後三十年以内に震度六弱以上の揺れに見舞われる確率の分布に北杜市も含まれ、地震が起きる可能性が高く、地域住民の防災力が重要だ。

①寝たきり、独居老人等、災害弱者の把握や、ハザードマップ作成は。
②有事の初動体制が重要。立案・計画や行政、民間、各種団体が連携できる組織作りと、各支所に防災

担当係を配置しては。
③耐震性が十分でない住宅があり、耐震診断制度の利用状況は。
④公共施設にあるエレベーターの安全管理は。
⑤気象庁が運用開始した、震度到着時間を推定する緊急地震速報の活用は。
⑥旧町村では統一されていなかった、防災に対する支出の現況は。
⑦プールの管理不備により、大事故が発生した。市内の公共施設の管理は。
⑧通学路の電柱や保育園

内に防犯カメラの設置は。
**災害時支援
マニュアルを策定**
市長 ①災害弱者情報を、データベース化して有効活用を図る。地域防災計画を図りながら、ハザードマップを作成する。
②行政区等を単位に、自主防災組織が編成され訓練している。総務部、各総合支所地域振興課が担当し、行政区との連絡をしている。
⑤緊急地震速報は、混乱

を生じない分野に提供。個人への伝達禁止されており、気象庁の動向をふまえ導入を検討したい。
⑥消防施設整備費用は、全額市が負担する。
⑧通学路の防犯カメラは、エリアが広く無理。保育園はカメラ付きインターフォンを設置。
建設部長 ③市では、平成十七年度に五〇戸の申し込みを受け、耐震診断を実施した。現在、改修補助制度の希望を募っており、今後も補助事業の

教育次長 ⑦全てのプールの安全を確認している。
関連質問
宮坂 清
利根川 昇
渡邊 英子

子どもの体力向上は



宮坂 清

北杜クラブ

問 健全な精神は健全な身体に宿ると言われ、子どもたちの成長で、健康な身体は学問と同様に、大変重要だ。しかし、現状は年々、児童生徒の体力が低下している。
体力向上は短時間に、簡単にはできない。常日頃の積み重ねが大事である。

子どもたちは地域で遊び、子ども同士の絆を深め、多くを学び、成長していくものと考ええる。
①子どもたちの遊び場の現状について。
子ども広場がゲートボール場等に変わってしまったところは、市内に何か所あるか。
地域の子どものための現状はどうなっているか。
②市内公園で、子どもたちが自由に遊べるスペースのある公園は何カ所か。
③放課後児童クラブ、十三施設に運動できる広場はついているか。
④今後、子ども広場、公園等の子どもたちが遊べる広場の整備は。

子どもの健全育成を推進する
市長 ①子ども広場は昭和五十年代に整備されたものが、現在も各地区で管理され、何箇所かはゲートボール場に模様替えをした。地域の皆さんが話し合い、利用形態を変えたものと思う。変更の施設が何カ所あるかは把握していない。
地域の子どものための状況は学童保育や塾、習いごと、ゲーム機器の普及

等で、外で友達同士と遊ぶ機会が減少している。
②市が管理している公園のうち、子供が自由に遊べる公園は、明野町一、須玉町二、高根町一、長坂町二、大泉町一、武川町一の計八カ所であり、子どもたちが自由活発に遊べる広場の確保は、体力向上や、集団生活での協調性を培う上で大切であると考えている。
③十三カ所の、放課後児童クラブは、大小の差はあるが、簡単な運動がで

きる広場を設置している。
④少子高齢化の中で、子どもを健全に育てられる環境を整えるのは、大変重要なことと考えている。市は、原っぱ教育の目標に、不屈の精神と大志を持った人材の育成を目指し、バランスの取れた子どもの育成を推進している。
関連質問
保坂多枝子

機構改革の具体的な 取組みは



坂本 重夫

北杜クラブ

問 行政環境は常に変化し、地域間競争が激しくなっている状況の中、行政課題に的確に対応できる専門性、中立性、能率性、継続・安定性が求められており、市民のための街づくり、市民サービスの向上や市民との協働、公と民の役割分担、インナーソーシングなど、行政システムの変革が必要であり、その根幹をなすのは、職員資質の向上である。



質を高めよう 職員研修

①本年度より検討・実施している、機構改革の具体的な取組みは。

②定員適正化計画への取組み状況と、部門別職員数、嘱託・臨時職員数は、

③先進自治体等への派遣研修状況は。

事務事業は 順次本庁へ集約

市長 ①組織機構の改革

に取組み、組織の効率化を図り、専門性を高め、市の課題および懸案事項に迅速に対応する。人事異動では、全職員から希望と意見を求め、職員の考えを尊重し、適材適所で職員が意欲を持って仕

事に取組めるよう配慮している。総合支所および出張所での事務については、順次本庁へ集約し、早ければ来年度からの実施を目指す。

②職員数は、平成二十二年までに七・四％純減する目標を掲げており、これを基本に、年度内に適正化計画を策定する。職員数は、市立病院、甲陵中・高校を含め、一般行政部門四九八人、教育部門二一人、公営企業部門二三人で計八五八人。

臨時職員三八三人、嘱託職員四〇人、講師一七人計四四〇人。

総務部長 ③本年度、専門研修に七六人、市独自の研修に一六二人が参加。全国的な研修や先進自治体には派遣していないが、今後機会をとらえ研修に参加させたい。現在、長期間の研修として林野庁、山梨県、自治センター、山梨県観光物産連盟等に一三人を派遣。

関連質問

宮坂 清
千野 秀一

中心市街地活性化法の 推進は



秋山 九一

北杜クラブ

問 国は地方都市の中心市街地の改善のため、平成十年に中心市街地活性化法を整備した。各自治体は基本計画を策定、整備推進機構（以下、TMO）を指定、活用を本格的に取り組み、北杜市では長坂町が平成十年に基本計画を策定、十三年より商工会が中心となり認定計画を実行。また、小淵沢町が平成十二年に基本計画を策定、十六年より商工会が認定計画を実行。十八年に第三セクター

「まちづくり会社」を設立、推進体制を強化、その結果、数々の注目される事業を行ってきた。

地域活性化の、可能性を秘めたTMOを二つも擁した本市だが、本年八月二十二日に、改正中心市街地活性化法の施行で、従来のTMOへの支援根拠が失われ、市民活動による「まちづくり」が危機的状況にある。

この中心市街地活性化基本計画実現が最後のチャンスと認識し、計画実



小淵沢駅前

現には行政支援策も必要と考え、商業復興、地域活性化を目指し、市の中心市街地活性化法に基づく基本計画の策定は。

商店街の 活性化を推進

市長 全国七〇カ所にも及ぶ基本計画が策定。中心市街地の活性化が果たされるはずが、九月八日に「まちづくり三法」が改正、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」が閣議決定、旧

長坂町と旧小淵沢町が認定した、認定推進事業者も効力を失い、市のTMO活動助成も改正となる。県においても、法律の改正に基づく基本計画策定に向け、研究や支援策の検討を行う新中心市街地活性化研究会を設置、勉強会を行っている。

今後、県とも相談、また、市商工会とも協議し、有効な制度活用と支援策を検討、推進したい。

里山有害獣対策は



鈴木孝男

北杜クラブ

問 市内各地で、ツキノワグマ、サル、シカ、イノシシなどの被害があり、農家は悲鳴を上げている。地域によっては、防護柵や電気柵を設置しているが、防護効果に乏しく、住民は苦慮している。猟友会の協力で、北杜市有害鳥獣対策協議会を担っていたにいたっているが、年々会員も高齢化し、後継者育成に大変苦慮している。里山有害獣対策として、市内全域を管轄し、早急に駆除対応できるような、



私たちの生活を返して

里山有害鳥獣対策組織をつくる考えは。

地域ごとの取り組み強化

市長 有害鳥獣対策は、捕獲の適正な許可に加え、防護柵の設置や日々の追い払い、廃棄物の撤去など、地道な取り組みが不可欠。アンケートの実施、電気柵の補助、有害鳥獣捕獲の円滑な実施などを行い、地域ごとの取り組みを強化していく。

問 わな、狩猟の資格者育成と、市職員で対応可能な狩猟組織を編成する

考えは。

市長 有害鳥獣捕獲の重要な役割を担っている猟友会については、会員数の減少や高齢化により、活動が厳しくなっている。支援のため、活動費交付金や捕獲報奨金等による補助を行い、支援を継続していく。

市職員が、狩猟に対する知識や資格等有すること、が、猟友会等の連携強化につながるため、職員二人に、わなの狩猟免許を取得させた。

関連質問

千野 秀一
秋山 九一

問 防護柵・電気柵設置計画と被害防止策は。

市長 「農業構造改革事業」の県単事業で整備を進める。

問 有害鳥獣の駆除で、クマが屋敷の中に入るなど緊急の場合は。

産業観光部長 クマなど有害の場合でも、基本的には許可がないと駄目である。銃の使用には法令を守る必要がある。

聴覚障害者支援を手厚く



小澤宜夫

北杜クラブ

問 本年四月から施行された障害者自立支援法。十月からは地域生活支援事業がスタートする。これらの事業は、各市町村で行い、制度では利用者の一〇％負担となっている。市が実施するコミュニケーション支援事業は①聴覚障害者に対する手話通訳派遣などの利用料負担は。

②手話通訳者に支払われる派遣単価は、県のガイドラインに準じているか。

③支援費が九月定例会に



手話による初めての傍聴

予算計上されたが、初めてのことであり、所要額の不足が考えられるが。

④県内四市町村に、障害者が入った地方障害者施策推進協議会が設立され

ているが。

⑤災害緊急時の障害者への具体的支援策は。

利用者負担金は無料

市長 ①手話通訳者派遣事業は、障害者自立支援法の制定に伴い、県から市町村へ移譲された。障害者と健聴者双方の、コミュニケーション確保に必要な事業であり、利用者負担金はない。

②派遣手当は、県の単価に沿って設定していく。

③利用者が増え不足が生じた場合、予算補正をお願いする予定だ。

④地方障害者施策推進協議会については、韮崎市も含めた峡北圏域の設置を考えている。

⑤過日の防災訓練で、県障害福祉課の担当者の講演会を開催した。市としても、県と連携を図り、早期に災害弱者の支援マニュアルを策定し、犠牲者を出さないよう、努めていく考えだ。

関連質問

保坂多枝子

給食センター問題は



千野 秀一

北杜クラブ

問 ①泉中は改築して二四年、泉小は七年しか経っていないが、両校ともランチルームの併設で、調理師さんの顔が見える、理想的な施設であり多くの視察者が訪れている。それが当然であり、誇りにもしていた。それだけに統合、センター化ではなく、今の設備の存続を望む声が多い。大泉も含め、今回のセンター化についての考えは。②財政が厳しい状況は、市民周知の事実となったが、給

**将来を見据え
給食センターは必要**

市長 ①基本的には自校

食センター一カ所の建設を提案している理由と、その他の検討の課題・過程は。
③防災拠点にもなる給食センターが一カ所ではなく、すでにある長坂の施設のほかに、市内に数カ所あったほうがよいのではないか。また、配送時間等も考え、数カ所をと

方式が望ましいことは、十分承知をしているが、衛生管理上、ドライ方式にしなければならぬこと。ドライ方式にするには現場施設用地では足りず、用地確保が必要なこと、児童生徒が減少することなど、現実には自校方式は不可能である。
②給食センターの一カ所建設の理由については、PTA連合協議会および調理場運営委員会から、現在、問題なく使用できる施設、若干の修繕で稼

動できる施設は、可能な限り稼働させ、現況の老朽化した施設は、改築してほしいとの意見、要望をいただいた。
児童生徒の極端な減少、衛生管理基準や効率化、行財政改革アクションプランなどを勘案し、一〇年後の平成二十八年度を見据え、二千食規模の給食センター一カ所で、対応できると考えている。
③防災拠点は備蓄機能も備えている八カ所の総合支所であり、各地域の公

民館である。
また、調理機能を持った施設も総合支所ごとに整備されていることから、学校給食センターおよび単独調理場は、防災拠点として指定されていない。新設する給食センターは、防災時に役立つよう、検討していく。

関連質問

小林 保壽
保坂多枝子

C型肝炎対策は

ほか1件



渡邊 英子

北杜クラブ

問 C型肝炎は、ウイルスに感染していても、長期間症状が出ない場合が多く、治療が遅れて症状が悪化し、亡くなる人が多い。北杜市のC型肝炎ウイルスの患者、キャリアの実態は。また治療を徹底していくためには、行政による正しい指導が必要だ。C型肝炎対策への取り組みや医療費の助成は。

市長 治療に必要な医療

費は、医療保険が適用され、高額の場合は高額療養費制度の対象となる。医療費の助成は考えていない。
保健福祉部長 国が肝炎検査を始める前から、旧市町村別に検査を実施してきた。二万二六六人が検査を受け、うち七四三人が感染者であった。平成十四年度から十六年度までの感染率は、国や県の平均より高い。感染者には説明会を開催し、勉強をしてもらうとともに、

保健指導も行い、八割の方は治療をした。
小児科医療の充実
問 県内には小児科医が九〇人程度しかおらず、地域ごとの体制整備は大変だということ。県は昨年三月甲府に小児初期医療の救急医療センターを設置したが、北杜市からは時間がかかり、不安だ。市立病院の小児科医師の確保はどうなっているのか。また、今後、小児科医療の充実



総合検診を受けよう

子どもを抱えた親の医療知識の習得は大切で、病気に対する知識や観察する目は、医師による適切な指導で育っていくが、保健師などによる指導を充実する必要がある。今後の推進は。
市長 市としては、ことあるごとに関係方面に小児科医師の派遣要請を行ってきたが、確保には至っていない。医療知識の習得については、乳幼児検診などの場で、保健師が予防指導を行っているが、家庭での養育力もとり、地域での子育て支援の輪を広げ、愛育会のようなボランティア活動にも期待したい。

**小児科医の確保は
できていない**

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望なごささまな『声』を掲載していきます。
今回は8名に執筆していただきました。



さらなる 自己啓発を



小淵沢町

小林千鶴子

議員の皆様、安倍新総理の著書「美しい国へ」は、もうお読みになられましたか。国のトップの考えを知るとは、地方議員にとっても、大局観や先見性を磨く意味において、大変重要かと思うのですが、いかがでしょうか。

会派ができ、議会の制度にも進展が見られ、今後の動向を注目している一人ですが、結局は、議員一人ひとりの自己変革こそが最も大切ではないかと思えます。議員の自分を忘れず学習研究、議会内外での意見交換等を重ね熟考し、建設的な意見で市政を善導していただくことを心から望みます。

二年後の選挙では、二六名以内の定数が予想されます。更なるパワーアップが求められるのは必定です。自己啓発に努め、熱き心で職務を全うしてくださるよう期待し、応援したいと思います。

議会活動に 望むこと



長坂町

田中堯子

北杜市が誕生してはや二年、市議会も反省と評価をする時期になってきました。合併の行政効果や、新市のビジョン等がどのように実現されてきたか、議会としての検証が必要ではないでしょうか。

わたくしたちの市民生活にとつて、最も身近な施策では、教育問題や医療、介護などに対する先進的な予防対策、後退気味の高齢者対策、身障者など社会的弱者への課題も多いと思えます。

また、山紫水明の北杜市は素晴らしい自然に恵まれています。また、山紫水明の北杜市は素晴らしい自然に恵まれています。また、山紫水明の北杜市は素晴らしい自然に恵まれています。

自然とは対照的に過疎化問題があります。企業誘致や少子化対策へ、どのように取り組んでいくかも見逃せません。

過日、生涯教育学習会で議会を傍聴させていただきました。議員は議題については是非々々で望み、より積極的に提案してほしいと思います。そのために調査・研究を重ね、活動されることを祈ります。

合併して二年を節目に、健闘を期待しています。

・・・らしい生活を いつまでも



須玉町

早川なつ子

少子高齢化の時代、対策はいろいろ検討され実施されていますが、経費の増大により、介護度の見直し等大変なことです。そこで、十数年前、友人と語った託老所についてです。少子化に伴って保育所が統合され、空き保育所が数カ所あります。設備は良好だと思えます。その空き保育所を託老所として利用する。いかがでしょうか。そこで認知症の予防となるように、まず楽しく語り合い、歌うこと、体操などや、食べ物に関することなどを楽しく学び、努力する場所として、活用できるのではないのでしょうか。

次に最近のらしからぬこと、気になることを上げてみると、
・教職にある方のらしからぬこと。
・交通事故の加害者としての処理や態度。

・市職員の無責任な仕事内容。
・議員の方々のマナー違反（喫煙について、一般の方々も含まれる）
・国会議員の方々の高額年金らしからぬことで納得できません。

また、尊厳についても検討して、地域から中央へと働きかけて下さい。

北杜市の 発展を思う



大泉町

浅川定良

水と太陽、景観等の自然環境に恵まれた北杜市は、この自然を活かした農業、観光、教育面等の活力ある都市に向かった施策が推進されていると思います。

今、人口の減少化、少子高齢化が進んでいますが、この問題は全国を掲げての課題であり、国、県、市町村においてそれぞれ種々の施策がなされているが、なかなか良い方向に進んでいない状況ではないかと見受けられます。

北杜市においても同様であると考えさせられるので、なお一層この課題について、行政、議会、市民が体となり、英知を結集して取り組み、住民人口の増加、住民福祉の向上、子ども達の健全な育成、生活環境の整備、企業誘致、地域企業の育成による産業の活性化等を図り、住民が住みよい、魅力ある豊かな北杜市となることを期待しております。



声のひろば

koe no hiroba

少子化対策 に力をつくす



武川町

小池 まき子

先日の市長と語る会において乳児検診の問題、医療費の窓口無料化の要望等が出されたが、市は現状維持の方針でありファミリーサポートセンター設置も進んでいない。

少子化対策は、国として打ち出しているが、それを待っていたのでは遅い。例えば長野県下条村の子育て支援対策は中学生までの医療費を無料化等で出生率を上げている。フランスでも、出産、育児手当を充実し、出生率を上げている。北杜市においても他にないような医療費の無料化、子育て支援総合コーディネーターの配置、親自身のための親教育システムの充実等、少子化対策を組み合わせて、すぐ実施すべきである。少子化対策は道や建物を建てるよりお金はかからない。子どもを持つ家庭に対する支援は手厚く、きめ細かく、家庭生活が楽しくなる施策であってほしい。

子どもは、北杜市で育てたいと思う機運になれば素晴らしい。

農林業循環型社会を 目指して



白州町

三澤 幸貴

今、現存農業、林業を守っている現役は、六十代～七十代が主役で、日々北杜の大地と自然を守っています。年齢が一歳上昇すれば十ヘクタール以上が荒れていく、特に里山です。山は、半世紀前までは、我が北杜の森は自然豊かな里山であった。しかし現在は、荒れた山林に変わってしまった。この多面的機能をもっている山林をいち早く手当てし、後世に循環できる里山を伝えなければならぬ。

私は林業をしながら、しいたけ栽培をしています。原木の立木、交渉の時に登記簿に名前が載ってくるが、消息不明の所有地があまりにも多いために、里山の機能が失われているひとつの原因でもあると私は思う。

この土地所有者を、行政と議会と協力し合って、北杜の豊かな里山を守っていききたいと思っています。

「少子化対策」に力を



高根町

横森 茂

わが家には姉弟の二人の子どもがいます。来春、姉は大学院を、弟は四年制大学を卒業予定です。あらためて二人の大学進学までの経費を検証してみると、なんと千万の単位です。「こんなにかかったのか」と絶句してしまいました。

老後のための預金や保険を解約するなど、後は年金頼りか、「子どもも欲しいけど、お金が足りすぎて」、この言葉を、現実のものとして経験してきました。

少子化の問題は、北杜市においても緊急かつ重要な課題ではないでしょうか。もう一人子どもを欲しいが、経済的負担を考えて諦めるケースが多くなっていると思います。これを解決するにはどうしたらいいのでしょうか。

今の保育、児童手当をさらに充実してあげたら。また、市在住の高校生向けの奨学金制度や、大学進学者に低金利の奨学金貸付制度など、北杜市の独自で、奨学金制度の設立を検討しては。

北杜市議会には、執行ともども「少子化対策」に前向きな解決の道を、ぜひとも開いて欲しいと思います。

市の当面の課題に 思いをこめ



明野町

福田 良樹

私は、今年の五月に北杜市まちづくりワークショップ委員会に参加させていただきました。今後の北杜市の将来像や分野別の基本方向、重要事業、分野別の施策などを検討し、北杜市の総合計画の策定に提言するものでした。

旧町村の地域からの意見や考えを聞けて、大変有意義な委員会でした。その内容も、道徳・教育・災害・自治基本条例（案）・IT・人口等あらゆることで、専門家顔負けの提案書が提出され驚きました。

しかし、ちょっと残念だったのは、今、北杜市で本当に問題になっている財政基盤のことが、不十分だったように思いました。一人あたり九〇万円借金の財政の中で、一番先に改革の具体的な戦略提案があまりなかったように思いました。夕張市のように倒産してしまっています。

経営的な意識の中で、北杜市の企業的な歳入の確保を図る、具体的な条例や施策を取り上げてほしいと思います。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



秋を満喫



わ~! いっぱい



風林火山の
エキストラに挑戦!



実りの秋

編集後記

北杜の秋は、収穫の喜びに沸き、澄んだ空気と、一年で最もさわやかな季節を迎えています。

議会だよりも第八号となり、代表質問・一般質問とも、

熱を帯びた質疑が展開されました。

日照時間も長く、高原のさわやかな風を受け、観光客も数多く訪れています。来年はNHK大河ドラマ「風林火山」の放映で、これまで以上の活気が予想されます。

市民の皆様や訪れる方々のためにも、行政と議会の果たす役割は重要で、身を引き締めて、今後も頑張っていきたいと思っています。

これからも、ご愛読をいただくとともに、議会に対して、ご意見をお寄せください。

■議会広報編集委員会

委員長 中村 勝一
副委員長 渡邊 英子 小澤 宜夫
委員 五味 良一 小林 忠雄
内藤 昭 中嶋 新
鈴木今朝和 中村 隆一

議会傍聴にお出かけください

十二月定例会は、平成十八年十二月中旬から予定されています。議会の様子をより身近に感じることができますので、ぜひ傍聴してください。

(傍聴定員は四〇名ですのでお早めに詳しくは、議会事務局まで。

電話〇五五一一四二一一三〇三